

貸 借 対 照 表

(平成 23 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現金及び預貯金	496,301	保険契約準備金	217,133
現 金	45	支 払 備 金	17,003
預 貯 金	496,255	震 災 引 当 金	1,135
有形固定資産	15,212	責 任 準 備 金	198,994
無形固定資産	51,251	普通責任準備金	185,564
ソフトウェア	51,251	異常危険準備金	13,430
代理店貸	73,540	代理店借	122,569
再保険貸	468,224	再保険借	521,029
その他の資産	132,506	その他の負債	171,902
未 収 金	851	未 払 法 人 税 等	829
未 収 保 險 料	34,915	未 払 消 費 税	20
前 払 費 用	62,717	未 払 金	33,372
未 収 収 益	40	未 払 費 用	5,539
仮 払 金	10	預 り 金	3,194
その他の資産	33,971	仮 受 金	128,947
繰延税金資産	61,812	負債合計	1,032,636
供託金	17,000	(純資産の部)	
		株 主 資 本	283,213
		資 本 金	207,650
		資 本 剰 余 金	207,650
		資本準備金	207,650
		利 益 剰 余 金	△132,086
		その他利益剰余金	△132,086
		繰越利益剰余金	△132,086
		純 資 産 合 計	283,213
資産の部合計	1,315,849	負債及び純資産の部合計	1,315,849

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 平成 22 年 4 月 1 日から  
平成 23 年 3 月 31 日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額
<b>経 常 収 益</b>	<b>3,467,360</b>
保 険 料 等 収 入	3,459,396
保 険 料	1,844,012
再 保 険 収 入	1,615,383
回 収 再 保 険 金	358,444
再 保 険 手 数 料	1,182,104
再 保 険 返 戻 金	74,834
支 払 備 金 戻 入 額	2,862
資 産 運 用 収 益	1,603
利 息 及 び 配 当 金 収 入	1,603
預 貯 金 利 息	1,603
そ の 他 経 常 収 益	3,497
<b>経 常 費 用</b>	<b>3,464,680</b>
保 険 金 等 支 払 金	2,168,851
保 険 金	426,090
解 約 返 戻 金	82,910
そ の 他 返 戻 金	239
再 保 険 料	1,659,611
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	22,408
責 任 準 備 金 繰 入 額	21,273
震 災 引 当 金 繰 入 額	1,135
事 業 費	1,273,285
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	1,233,659
税 金	19,714
減 価 償 却 費	19,911
そ の 他 経 常 費 用	135
<b>経 常 利 益</b>	<b>2,679</b>
<b>特 別 利 益</b>	<b>15,422</b>
前 期 損 益 修 正 益	15,422
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>	<b>18,102</b>
法 人 税 及 び 住 民 税	592
法 人 税 等 調 整 額	8,844
法 人 税 等 合 計	9,437
<b>当 期 純 利 益</b>	<b>8,664</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書  
 (平成 22 年 4 月 1 日から  
 平成 23 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
前期末残高	207,650	207,650	△140,751	274,548	274,548
当期変動額					
当期純利益			8,664	8,664	8,664
当期変動額合計	—	—	8,664	8,664	8,664
当期末残高	207,650	207,650	△132,086	283,213	283,213

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産の減価償却の方法

定率法によっております。

##### ② 無形固定資産の減価償却の方法

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### (2) リース取引の処理方法

該当事項はありません。

#### (3) 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

### 2. 貸借対照表等に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額      11,285千円

### 3. 損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

該当事項はありません。

### 5. 1株当たり情報に関する注記

#### (1) 1株当たり純資産額

29,065円45銭

#### (2) 1株当たり当期純利益

889円26銭

### 6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。